

衆議院経済産業委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月10日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・西村経済産業大臣、大串内閣府副大臣、和田内閣府副大臣、中川総務大臣政務官、金子財務大臣政務官、里見経済産業大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）馬場雄基君（立憲）、大島敦君（立憲）、田嶋要君（立憲）、鈴木義弘君（国民）、足立康史君（維新）、遠藤良太君（維新）、笠井亮君（共産）、岩田和親君（自民）、中川宏昌君（公明）、山崎誠君（立憲）、落合貴之君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

馬場雄基君（立憲）

（1） 原子力関係人材

ア 原子力関係人材の激減についての危機感に対する西村経済産業大臣の見解

イ 原子力関係の使命について西村経済産業大臣から学生へのメッセージ

（2） ガソリン補助金が販売価格に全額反映できていないとの財務省調査に対する事実関係

（3） 電気・ガス料金に対する激変緩和措置について価格に適切に反映させるための取組

（4） 省エネ、節電対策

ア 節電プログラム促進事業について当初予定していた事業者数、現時点での参加事業者数及び現時点での節電効果見込み

イ 節電、省エネ政策を遂行するために経済産業省全体として取り組む必要性

ウ 賃貸住宅におけるエアコン省エネ化促進のためオーナーに対する働きかけの必要性

大島敦君（立憲）

（1） 中小企業の価格転嫁問題

ア 中小企業の価格転嫁の現状

イ 労務費及びエネルギーコストの転嫁を促進するための取組強化の必要性

ウ 中小企業の人材確保・育成に対する支援強化の必要性

（2） 物流システムの在り方

ア 高速道路における自動運転トラックの実用化に向けた取組状況及び今後の見通し

イ 物流分野における準天頂衛星システムの活用及び更なる精度向上の必要性

ウ 花きに係る物流システム構築の必要性

エ 物流分野における価格転嫁の現状及び課題

田嶋要君（立憲）

（1） 再生可能エネルギーの導入促進

ア 農地を活用した太陽光発電導入を促進するために経済産業省と農林水産省が連携をする必要性

イ 自治体における公営電気事業の概要

ウ 地方の農家へ太陽光発電を導入に向けて経済産業省と総務省が連携をする必要性

（2） 電気料金

ア 資源価格の現状を踏まえた、電気・ガス価格激変緩和対策事業継続の必要性及び規制料金の値上げの今後の見通し

- イ 大手電力会社による情報漏えいや不正閲覧事案等を踏まえて電力会社からの電気料金値上げ申請の判断を行う必要性
 - ウ 電力・ガス取引監視等委員会事務局の人員体制
 - エ 大手電力会社による不正閲覧事案等についても公正取引委員会が調査を行う必要性
- (3) 電気・ガス価格激変緩和対策事業
- ア 本事業の制度設計の決定過程
 - イ 特別高圧電力契約者も本事業の対象とする必要性
- (4) 省エネ家電への買い替えや住宅の断熱性能向上に対する補助の必要性

鈴木義弘君（国民）

- (1) 半導体製造に関して水平分業ではなく、垂直統合型に立て直す必要性及び日本のものづくり再興についての西村経済産業大臣の見解
- (2) 産業政策として国が主導して産業に不可欠な部品等の国産化等を進める必要性
- (3) 経済安全保障における重要物資やその確保のための人材・技術等が不足するに至った現状に対する西村経済産業大臣の見解
- (4) 中小企業の賃上げ支援のため、仮払い消費税として賃上げ部分の控除を認める制度や将来の賃上げに伴う賃金を引当金として認める制度を創設する必要性
- (5) IMD「世界競争力年鑑 2021」における日本の評価
- ア 税制や政府の競争力、経済の新陳代謝の活発さを示す項目等が低評価であることに対する西村経済産業大臣の見解
 - イ 諸外国に比して研究開発費等が低迷していることや企業の意思決定の迅速性等が低評価である現状を改善するための方策

足立康史君（維新）

- (1) 福島第一原発事故及びALPS処理水の海洋放出に係る風評被害についての西村経済産業大臣の見解
- (2) 原子力発電所の運転期間についての現行法の規定が科学的根拠に基づかず政治的判断によって設けられたことの確認
- (3) 2050年のカーボンニュートラルの実現のためにはGX経済移行債の発行に上限を設ける必要性がないことの確認

遠藤良太君（維新）

- (1) CO₂の排出削減対策
- ア 将来における電力構成において石炭火力のフェードアウトが進展する可能性及び火力発電の廃止期限の有無
 - イ 排出量取引制度の早期義務化の方向性及び有償オークションの全産業への導入の必要性
 - ウ GX経済移行債による支援対象に既存の技術開発や脱炭素化への投資を追加することの妥当性
- (2) 大手電力会社の情報漏えい及び顧客情報不正閲覧事案
- ア 内閣府設置の有識者会議による提言である所有権分離の導入について内閣府の見解
 - イ 公正な競争環境を確保するための対策
 - ウ 不正閲覧事案に対する再発防止策
 - エ 所有権分離を導入する必要性
 - オ 大手電力会社による規制料金値上げ審査において値上げ幅を圧縮できる見通し

- (3) 原子力発電所の再稼働
 - ア 新規基準の設置変更許可を取得済みにもかかわらず再稼働していない原発7基の今後の見通し
 - イ 原発敷地内における活断層についての原子力規制委員会における審査状況
 - ウ 政府において今後再稼働が可能と考えている原発の基数
 - エ 原発再稼働に際し事実上の要件とされている地元自治体の同意の在り方
- (4) サイバーセキュリティ
 - ア 中国製ティックトック・アプリのセキュリティ上のリスク
 - イ 国民一般向けのティックトック規制の必要性
 - ウ SNS規制の必要性
 - エ 安全対策としてLINEアプリを使用規制する妥当性
 - オ 政府におけるSNS利用の在り方
- (5) 我が国の自動運転技術の現状

笠井亮君（共産）

- (1) 価格転嫁問題
 - ア 中小企業の価格転嫁率が4割台にとどまっている現状に対する西村経済産業大臣の所見
 - イ 欧米に比して我が国の価格転嫁が遅れている要因に関する西村経済産業大臣及び古谷公正取引委員会委員長の見解
 - ウ 物価高騰が増加傾向にある現状を踏まえて中小企業が価格転嫁できず経営困難に陥る悪循環を放置すべきではないとの考えに対する西村経済産業大臣の見解
 - エ 価格交渉促進月間のフォローアップ調査において「費用が上昇したにもかかわらず、逆に減額された」企業の割合
 - オ 価格転嫁の実効性確保の観点から多重下請構造の頂点に立つ企業に責任を持たせる必要性
 - カ パートナーシップ構築宣言
 - a 同宣言の公表企業全体に占める大企業の割合
 - b 同宣言を公表した大企業の割合が低い現状を改善する方策
 - c 同宣言の実効性を担保する仕組み
 - d 同宣言のポータルサイトへの掲載を取りやめた事例の有無
 - e 昨年末に公正取引委員会が「独占禁止法上の『優越的地位の濫用』に関する緊急調査の結果」により公表した13社のうち同宣言を公表していた企業の数
 - キ 経済産業省が下請中小企業振興法に基づいて指導及び助言を行った約70社の企業名
 - ク 上記約70社におけるパートナーシップ構築宣言の公表の有無
 - ケ 価格転嫁の実効性を担保するために上記約70社の企業名を公表する必要性
 - コ 独占禁止法、下請代金法、下請中小企業振興法をいずれも積極的に活用して価格転嫁の取組を進める必要性
- (2) 大手電力会社によるカルテル、情報漏えい及び不正閲覧事案の発生を受けて電気事業法の改正を検討する必要性

岩田和親君（自民）

- (1) エネルギーの価格高騰対策
 - ア 消費者物価指数への反映状況も踏まえた燃料油、電気及び都市ガスのエネルギー物価高騰対策の状況
 - イ 特別高圧を電気・ガス価格の激変緩和策事業の対象に入れるよう地元からの要望がある現状についての経済産業省の見解

- ウ 配送合理化に向けた事業や地方創生臨時交付金による支援が行き届いていない地域もあるL Pガスについての経済産業省の認識及び支援の効果を国民に伝える必要性
- (2) 今後の価格転嫁対策への取組方針
- (3) インボイス制度を円滑に導入するための取組
- (4) 原発に関する政策決定について国民の理解を深めるための今後の取組方針
- (5) 次世代半導体の実用化に向けた取組状況及び実現に向けた経済産業省の決意
- (6) S A Fの製造・供給に向けた課題に対する政府の取組
- (7) 合成燃料の2040年商用化を前倒しする形で支援を強化する必要性及び合成燃料を商用化する際に全国のカソリンスタンドネットワークを支援する必要性
- (8) スタートアップによる公共調達拡大に向けた政府の取組方針
- (9) 福島復興に対する政府の決意

中川宏昌君（公明）

- (1) エネルギーの価格高騰対策
 - ア 電気の規制料金の審査を厳格かつ丁寧な姿勢で臨む必要性
 - イ 物価高騰に係る追加支援に対する西村経済産業大臣の決意
 - ウ 地方創生臨時交付金を今後拡充する必要性
 - エ 地方創生臨時交付金によるL Pガスへの支援が行き渡っていない現状を踏まえて積極的な取組を行う必要性
 - オ 商慣行で設備関連費用が含まれるL Pガスの料金における現状及び課題
- (2) 下請Gメン
 - ア 下請Gメンの更なる拡充も含めた今後の価格転嫁対策
 - イ 下請Gメンにおいて相談者が不利益を被らないような具体的な対策を講じる必要性
- (3) 民間ゼロゼロ融資の借換え保証制度
 - ア 現在の申込件数及び同制度に対する経済産業省の今後の対応方針
 - イ 借換えに速やかに対応するよう国が各金融機関等に丁寧に呼びかける必要性

山崎誠君（立憲）

- (1) 原子力発電事業における推進と規制の分離
 - ア 福島第一原発事故についての西村経済産業大臣の所感
 - イ 原子力規制庁の人事
 - a 長官、次長及び原子力規制技官の出身官庁
 - b 幹部職員について、その全体人数及び経済産業省出身者の人数
 - c 長官、次長及び原子力規制技官が全て経済産業省出身者となる事例の有無
 - d 推進側の経済産業省出身者が規制側の原子力規制庁の幹部職員の多数を占めるような人事が行われないよう原子力規制委員会委員長が監督する必要性
 - e 経済産業省以外の官庁出身者又はプロパーの職員の割合の増加の必要性
 - ウ 原発運転期間延長に関する岸田総理からの指示にかかる西村環境大臣から原子力規制庁長官への伝達
 - a 山中原子力規制委員会委員長の受け止め
 - b 原子力規制の方針に関して原子力規制委員会又は原子力規制庁が閣僚から指示を受け、又は指示の伝達を受けた事例の有無
 - c 山中原子力規制委員会委員長が原子力規制庁長官より受けた報告内容
 - d 岸田総理から西村環境大臣への指示についての西村経済産業大臣の認識

- (2) 大手電力会社によるカルテル及び顧客情報不正閲覧事案
 - ア 不正事案の影響についての西村経済産業大臣の認識
 - イ 電力・ガス取引監視等委員会によるカルテルの早期発見の可能性の有無
 - ウ 3月2日の再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォースにおける提言の概要
 - エ タスクフォースの提言の取扱い
 - オ タスクフォースの提言を受けた経済産業省の対応
- (3) 大手電力会社による規制料金の値上げ申請についての消費者庁の対応方針

落合貴之君（立憲）

- (1) 消費税のインボイス制度
 - ア 消費税が事業者にとって預り金であるか否かの確認
 - イ 経済産業大臣の所信表明において同制度への言及が見られないことの是非
 - ウ 同制度の導入を中止又は延期する必要性
 - エ 公正取引委員会の同制度導入に関する問題に取り組む姿勢の有無
 - オ 中小・小規模事業者を管轄する経済産業省としての同制度導入に関する見解
- (2) クラウド産業
 - ア デジタル分野を含め、経常収支を赤字にしない必要性
 - イ クラウドの国産化を進める方向性の確認

2 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案（内閣提出第12号）

- ・西村国務大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。